



Doshisha University Academic Repository

同志社大学学術リポジトリ

2006年度秋学期修士論文テーマ一覧

著者	同志社大学大学院総合政策科学会
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	9
号	1
ページ	259-273
発行年	2007-08-03
権利	同志社大学大学院総合政策科学会
URL	http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000011183

2006年度秋学期修士論文テーマ一覧

2006年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、その氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：明山 寛之

題目：大学から企業への移行過程および企業の若年雇用管理

—企業における若手社員の定着を考察する—

梗概：本論では、筆者自身が大学卒業後に入社した企業を早期離職した経験をもとに若手社員の早期離職を減らしたいという思いから、若年者大卒社員の早期離職問題に焦点をあて、なぜ大卒の若手社員が企業を早期離職してしまうのかをあきらかにして、どうすれば企業における定着率を高めることができるのかを考察していく。よって、企業の定着を高めるためには大学から企業への移行過程と企業における若年雇用管理を明らかにする。検討したことから得られたことを記述し、大学・企業に対する提言を行っている。

氏名：青山 弘和

題目：総合交通体系における自転車政策の必要性とその活用に関する研究

—京都市の自転車政策のあり方について—

梗概：生活環境や自然環境における問題を考えると、自動車依存社会は限界に達しており、早期に脱却する必要がある。自動車依存社会からの脱却を目指すためには、今まで欠けていた総合交通体系の確立を目指し、戦略的かつ総合的・包括的に施策を実行しなければならない。しかし、日本においては理念だけが先行し、具体的施策にまで結びついていない。本論文では、総合交通体系において「忘れ去られた」存在である自転車に焦点を当て、総合交通体系における自転車が担う役割の重要性を指摘し、京都市を

モデルケースとして、自転車政策のあり方について具体的提言を行うことを目的としたものである。

氏名：江澤 真紀子

題目：中山間地域に関する一考察

—地域特性を活かした活性化—

梗概：近年の中山間地域を取り巻く状況は深刻である。過疎化・高齢化の進行、農業の衰退、地域社会の崩壊等、さまざまな問題が存在する。こうした問題に対し、これまでの各種対策や研究は、中山間地域を全体として捉えて対応してきたものが多く、各地の特性を考慮したものであったとは言い難い。こうした一般化された視点から脱却し、さまざまな地域特性を汲み取った政策形成を行うことは、中山間地域の活性化につながる重要な要素であると考えられる。本稿では一般型と大都市近郊型に中山間地域を区別し、二者の比較整理を行った。そこから大都市近郊型中山間地域の地域特性を明確にすることを試みた。そして、そこで得られた地域特性をもとに、大都市近郊型のもつ活性化の展望について検討している。

氏名：藤井 周平

題目：近江商人の家訓とCSRの比較

—近江商人型CSRの提唱—

梗概：本稿は近年多く取上げられる企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) について取上げた論文である。またそのCSRに対して同様に注目されるのが近江商人の家訓の

『三方よし』である。本稿の目的は、この『三方よし』に着目して、CSRの基本概念構築に向けCSRに似た日本の経営倫理を近江商人の家訓から抽出し、CSRを単に欧米からの新しい発想として捉えるのではなく、日本の企業風土にあったCSRを目指すこととする。また論拠となる文書資料の裏づけを多くし先行研究に補足することである。そのためにまず先行研究をまとめ、その上で家訓を分析し相違点、類似点を抽出し、家訓がCSRと類似していることを確認する。そして現代のCSRに補足する形で近江商人型基本概念を提唱する内容の構成である。

氏名：藤本 昭広

**題目：議会ガバナンス改革の実証的研究
—奈良県議会を事例として—**

梗概：本論は、私の3期12年に及ぶ奈良県議会議員としての経験に基づいて、議会ガバナンス改革のあり方について考察したものである。これまでの中央主権から地方分権に、しかも未曾有の財政危機を背景にした地方主体の時代に、移行しつつあるとき、議会の改革は遅々として進んでいない。とくに相乗り型で保守系が多数を占める議会においてはそうである。本論は、議会の本来の機能である住民意思の代表、公的意思決定、そして執行部の監視が従前に果たされているとはいい現実に、三重県議会等の先進的改革事例に学びつつ、奈良県議会のあるべきガバナンス、そしてそれに必要な議員の資質や能力について論じた。

氏名：藤田 真理子

題目：ハイブリッド車によるトヨタの新しいブランド価値創造

梗概：現在、環境というものは、企業の戦略上切り離せない重要なファクターとなっている。トヨタは自動車の分野において、環境という新しいブランド要素を浸透させたのではないだろうか。つまり、「ハイブリッド車＝プリウス」、トヨタ自動車はこの公式を創造すると共に、環境対応の企業というイメージを作り上げた。そして、企業としてのブランド価値を高めたのではないだろうかと考えた。そのような認識から、本稿ではまず、日本の3大自動車メーカーに焦

点を当て、さまざまな角度から環境マネジメントの現状を検証する。そして、ハイブリッド車プリウスを中心に、トヨタの環境イメージ戦略を新聞記事の中から検討するものである。

氏名：福住 陽子

題目：現代組織における「忠誠と反逆」

—内部告発を活かすガバナンスを目指して—

梗概：内部告発は、所属する組織への『裏切り』、『反逆』という暗いイメージがつきまとっている。しかし、近年、不祥事の多くは内部告発により明らかになっているため、内部告発の有効性、正当性が認められつつあるものもある。内部告発によって、不祥事をおこす組織が社会から糾弾を受け、その病理体質を改善され、結果的に組織が健全性を回復し、存続していけるようになれば、内部告発者は組織の真の利益に貢献したことになり、組織に忠誠を尽くした者として賞賛されても当然ということになる。その意味で、内部告発行為は一件「反逆」行為でありながら、実は、「忠誠」行為であったということになる。本論は、組織の不祥事ないし病理を素材としつつ、組織における「忠誠と反逆」の問題を考察し、内部告発の正当性、そして組織病理の治癒に必要なポテンシャルを考察し、内部告発を活かした組織ガバナンスの必要性について検討を行っている。

氏名：船越 大祐

題目：仕入税額控除における問題

—消費税法30条の解釈のあり方—

梗概：わが国の消費税は、仕入税額控除制度を採用している。この制度が適切に機能することによって、はじめてわが国の消費税が多段階課税方式累積排除方の付加価値税であるといえる。しかし、この仕入税額控除を規定する消費税法30条を巡っては、課税庁と納税者との間で解釈の相違があり、国税不服審判所に対する不服申立てや下級審において、多数の訴訟が提起されている。そして消費税法30条の解釈を巡っては、判例、学説ともに統一した解釈が確立しているとはいえ、解釈論としても、立法論としても、整理する必要がある。本稿は、消費税法30条を巡る判例、学説を整理すると共に、消

費税法30条の妥当な解釈の検討を行おうとしたものである。

氏名：五代 雄資

題目：変革期における印刷の地方普及と近代印刷への新視点

梗概：印刷が、近代社会に及ぼした影響について研究した論考である。特に地方での印刷文化への影響を知る手がかりとなる資料を中心に歴史的な新資料及び政策を取り上げ、方法論を検討しながら総合的な分析をおこなった。幕末から明治の変動期に印刷技術は、大きく変化した。これまでの版木を中心とした印刷から、活版印刷への転換は、工業化や量産化が行われる転機となっていった。これらは、政策とも連動し、政策の伝達や、教育の普及に大きな役割をはたすこととなった。特に新聞や公文書の印刷は、印刷機械の導入にも拍車をかけた。初期には欧米で、古くなった機器を導入していたが、明治中期頃よりは最新の印刷機器を導入する会社も現れ、大量印刷を可能とする基礎ができつつあった。こうしたことは、和紙から洋紙への技術導入の転換点となっていった。特に洋紙の量産化のためには大規模な工業技術と設備を必要とするため、より大きな資本と専門の技術者の必要性があった。その上、政策の理解と民衆教化のための方策には、教育の普及と民衆の知的要求に新聞が欠かせないものとなっていった。特に20年代以降の新聞の発達はめざましく、こうしたことが、数多くの印刷機器の導入と国産洋紙の導入へとつながった。当時最も優れた技術を取り入れた新聞は、高速印刷技術、量産化、低価格という、近代印刷における大きな課題を克服したものにほかならない。

氏名：後藤 崇

**題目：日本外交の政策過程と国際的な制度化
—「人間の安全保障」政策の分析から—**

梗概：冷戦の崩壊とグローバリゼーションの進展という二つの国際情勢の大きな変化は、同時に破綻国家や危機のグローバル化といった問題を生み出した。そして、そのような問題に対処する方策の一つとして、日本による「人間の安全保障」政策の取り組みを挙げることができる。

本論では日本の「人間の安全保障」政策、特に国連における「人間の安全保障基金」の設置を中心にして多面的に分析することにより、それが日本の外交政策として実施されるに至り、国連において成立する要因を多面的に考察する。そして一国の外交政策が、国際社会において国際政策として成功するための要素について解き明かすことを目的とした。

氏名：濱井 健

題目：地方公務員の人事評価制度改革に必要な視点は何か

梗概：近年、地方公務員に能力・実績に基づいた人事評価制度を導入している自治体は多い。では、新しい人事評価制度を導入することによって地方分権時代にふさわしい能力を持った人材の育成は可能なのだろうか。本研究では、まず人事管理の中心的役割を人事評価制度であると捉えることで、人事管理の範囲を決めて、自治体の事例を参考にある仮説を設定している。そして、新しい人事評価制度の現状と課題について考察している。これらを基に、今後の人事評価制度改革にどのような視点が必要なのかについて論じている。

氏名：長谷川 健

**題目：価値あるコンテンツを創造するための産業スキームの研究
—米国映像産業をモデルとして—**

梗概：コンテンツの時代といわれる今日、情報技術の進展で映画など様々なコンテンツ配信が大きな成長産業になると考えられている。しかし、わが国では残念ながらコンテンツ産業の核となる映像関連産業の振興が遅々として進んでおらず、映画・テレビ番組などの映像制作の分野で、国際市場における競争力の欠如が顕在化しつつある。海外の市場でも通用するような良質の映像ソフトが日本の映像産業から継続的に生み出されないことを説明するツールとして、「日本人の思考が世界的に特殊で他者から理解されにくい」や「日本人は元来創造的でない」などの文化論が借用されることもあるが、品質の高いソフトが安定的に生み出される必然のメカニズムがないことを十分に説明できるもので

はない。問題はむしろもっと別なところにあると考えるべきではないだろうか。コンテンツ制作能力の欠如、競争力の低下は政府の産業振興政策の不備、そして価値のあるコンテンツを生み出すために必要な制作事業者へのインセンティブの少なさに起因すると考える。本論文においては、価値ある映像コンテンツを継続的に生み出す米国テレビ映像産業を米国政府の産業政策史を軸に記述したうえで、制作事業者への報酬の仕組みに焦点を当て、そこから生み出される成果について考える。

氏名：長谷川 雄哉

題目：知識情報化についての制度学派的考察

梗概：現代の産業は脱工業化やサービス経済化といった表面的な第三次産業への移行の段階にあるのではなく、知識情報化と産業に対する社会的期待の高まりの上にあるといえる。その流れを本論文では制度学派的理論を用いることによって、産業の本質的な機能に注目し考察を行っている。制度学派的な分析を通じて知識情報化を見ることによって、知識情報を用いることによる技術的な社会的貢献のフレームワークと、その技術の普及による社会的な充足を促すことが現代の産業に求められている本質であるということが見えるものである。ゆえに産業はその本質を実現するよう活動してゆかなければならないと結論づけられるのである。

氏名：橋本 裕介

**題目：釜ヶ崎における日雇労働者の自立支援
—野宿から脱出し、安心した生活を送りながら働くために—**

梗概：本稿では、大阪市西成区にある日雇労働者の街である「釜ヶ崎」を取り上げ、高齢化し、野宿化した日雇労働者の自立支援について考察していく。バブル崩壊後の社会構造の変化と急速な日雇労働者の高齢化は、釜ヶ崎における日雇労働市場としての機能を低下させたばかりか、日雇労働者を野宿化させていった。まず、第一章では釜ヶ崎の日雇労働者の置かれている現状を述べ、第二章で日雇労働者に対して行われている官民の支援活動を紹介し、第三章で、日雇労働者に対するセーフティネットである社

会保障制度の整合性を検証する。それを踏まえた上で、第四章では高齢化した日雇労働者を野宿から脱出させ、自立へと導くにはまず安定した住居を確保して野宿からの脱却を図り、就労とこれを補完する所得保障によって自立を支援するという「半福祉・半就労」の施策が有効であることを提案していく。

氏名：服部 洋子

題目：重大鉄道事故の被害者とその構造的性

梗概：本論文では、2005年4月25日に発生したJR西日本福知山線脱線事故を取り上げて、それによって生じた被害者はその立場、被害の受け方、事故後の経緯によって多様な状況にあるというその構造的性を明らかにし、被害者に償うべき事業者のあり方を論じた。被害者はそれぞれ多様であるが、時間の経過とともにアダム・ミスが指摘する共感によってつながっていく。すなわち、事故による「不安」、「悲しみ」の感情が人びとをつないでいると考える。そして、被害者は事業者にも感情を理解した対応を望む。だが、事業者は実務優先と受け止められかねない対応を行いがちになる。ここに、被害者と事業者の間の事故に対する認識のズレが両者のギャップとして現われる。事故によって被害者となった人たちに対して事業者が共感を抱く姿勢をとることの重要性を指摘し、まとめとする。

氏名：日置 友香

**題目：公立学校施設に関する一考察
—学校PFIによる新しい施設整備—**

梗概：本稿においては、わが国の公立学校施設整備について考察を行う。公立学校施設整備は、耐震化や老朽化といったような多くの課題を抱えている。それにも関わらず公立学校施設の整備が進まないのは、多大な財政負担が一因にある。今後より一層必要となる施設整備に対し、国および地方自治体の財政逼迫等の背景から施設整備の十分な財源補充は見込めず、これらのギャップを埋める方法を考える必要がある。今日、公立学校施設整備を行うための新たな調達方式の検討や財源確保の手法が模索され、実施されている。「学校PFI」事業の導入は、その有

効な一手法になり得る。そこで、「京都市立御池中学校・複合施設」は学校PFI事業の成功事例として、今後の参考にし得るモデルケースとして検討している。現在、多くの自治体で公立学校施設整備にPFI事業の導入が検討されている。筆者は、学校PFI事業を導入することによって、学校施設が抱える課題に対処していくことが可能になると結論づけた。

氏名：菱岡 佳世

題目：ハワイの日本人史

—出稼ぎ・定住・永住—

梗概：移民がいかに送出され永住に至るのかを、ハワイの日本人史から明らかにしていく。受け入れ社会において排他的存在である移民を歴史的にみることによって、彼らがハワイ社会に与えた影響を述べるとともに、そこで何を果たのかについて述べていく。ハワイの日本人は出稼ぎ、定住過程を通して永住していく。彼らが永住を決意するには、受け入れ社会との信頼関係の構築が行われ、それは移民と受け入れ社会との歩み寄りによって成立することがわかる。そのため本論では、移民が送出された背景、渡航後の生活、第二次世界大戦による影響を観察し、移民とハワイ社会の関係について述べるものである。

氏名：本多 陽一

題目：企業内教育におけるeラーニングの活用に関する考察

梗概：日本企業においては、依然eラーニングの浸透が進んでおらず、eラーニングの導入・運用に際しての意義・必要性の理解が不足している。本論では、eラーニングの成功の鍵は、自社の学習目標や学習内容を明確にし、その目標を達成するための教育方法の設計・開発・評価を行うことである点を指摘する。“インストラクショナルデザイン”に注目し、日本におけるインストラクショナルデザインの多義性に着目する。結論として、自社の人材開発プロセスを見直し、eラーニング以外の手段ではできない事項に限りeラーニングを使用することによって、実効性が高められる事、および自社内におけるインストラクショナルデザインの推進

の重要性を提言する。

氏名：飯田 英二

題目：ソーシャルキャピタルによる地域活性化

梗概：今日、各地方都市の中心市街地における空洞化と郊外化が指摘されている。特に、かつては多くの人で賑わっていた商店街に活気がなくなり、来客が遠のくことにより店舗数が激減する、いわゆる「シャッター通り現象」に見られる事態である。その背景として、郊外での大型ショッピングセンターの立地がある。商店街が寂れたことで残った事実は、増える一方である高齢者である。R.バットナムのソーシャル・キャピタル(SC)が崩壊している状況があるが、その構成要素である「信頼・規範・ネットワーク」を指標として長浜市・彦根市で調査を行うことで、両地域のSC豊かさ度合いを測定した。結果として、SCの豊かな地域ほど地域再生の可能性があることを論証することができた。

氏名：稲川 義隆

題目：タルド模倣論における社会性の原理

梗概：「社会」とは何か。「社会的」であるとはどのようなことなのか。普段われわれは「社会」という言葉を漠然と使用するが、その輪郭は定かではない。しかし100年前の社会学者であるタルドは明解にこの疑問に答えている。「社会は即ち模倣であり、模倣は即ち一種の夢遊病である」と。これは奇妙な命題であり、われわれのいわゆる「社会」のイメージとはかけ離れている。本論では『模倣の法則』を主な材料とし、タルドの社会学の根幹をなすこの命題、またその模倣の社会学がとらえる射程、社会的次元に作用する法則性について考察することによって、タルド模倣論における社会性の原理を明らかにする。

氏名：石橋 智明

題目：ベンチャー・キャピタルの資金調達

—年金基金の重要性とその取り込みのための提案—

梗概：近年、VCファンドへの出資者として、年金基金が期待されている。しかし、現状の出

資状況は微々たるものであり、出資額全体の数%程度に留まっている。一方、VBが盛んであるといわれるアメリカでは、VCファンドにおける年金基金の出資割合は4～5割を占めており、主要な出資者となっている。米国の状況を見れば、日本においても年金基金からの出資が将来的に増加する余地は大いにあると考えられる。そこで、本論ではVCと年金基金のそれぞれの現状や問題点を把握し、日本でも年金基金からの出資が増加するような案を提示した。年金基金からの出資が増加し、VBにおける投資が盛んになり、VBが成長することで経済の活性化、さらには日本の国際競争力を高めることにも繋がるのではと考えられる。

氏名：岩井 亜美

題目：成長性の高い中小企業と資金調達

—グリーンシート市場における考察—

梗概：資金調達の多様化は、従来の一極集中型の資金調達からの脱却により、金融機関の貸出態度に影響されない自立的な資金調達が可能にし、中小企業の活動に柔軟性をもたらす。本論文は中小企業の資金調達手段の多様化を研究意義に、我々の生活ひいては経済自体を豊かにしたいという意識から生まれたものである。中小企業の円滑な資金調達の方法として、未公開株式市場のグリーンシート市場に着目する。しかしながら、グリーンシート市場によって資金調達を行うことは、現実的に限定された少数の中小企業の手段であるのが現状である。グリーンシート市場の活性化による資金調達の多様化を目的に、市場の制度環境の問題点から解決策を模索する。また、銀行のグリーンシート市場での活躍そのものが、中小企業の間接金融への資金調達を促すことも、資金調達の多様化の源流となりえると考察する。

氏名：竺 和代

題目：地域と学校との関係のあり方に関する一考察

梗概：「学校・家庭・地域の連携」の必要性は広く認識されている。筆者は本稿において、三者の中でも「学校」と「地域」に着目して論じた。学校と地域が連携するために、学校が「地

域の核」となることが有効であり、「地域の核＝コミュニティセンター」となりうるだけのポテンシャルを学校は有している。ところが、現在の学校行政が「選択」と「競争」、「自己責任」を推し進め、「学区」の変革をも視野に入れる一方で、コミュニティ行政はあくまでも、「学区」ありきでコミュニティ政策を考えている。この両者の政策の方向性にはズレがあり、それはよりよいコミュニティの構築にとって大きな問題であることを指摘する。

氏名：門田 志乃

題目：日本におけるCitizenship Educationの発展可能性に関する比較的考察

梗概：本研究は、学校教育における社会科の分野で関心が高まっている「Citizenship Education」（以下、CE）に関する考察である。「善き市民」の育成を目指すCEはイギリスなどで先行的に展開されている。しかし、日本の研究及び教育現場での実践ではCEについて共通理解が依然確立されていない。また、そもそも、CEが主題とするCitizenshipの概念自体も、日本的な文脈での咀嚼、読み直しが不十分と思われる。そこで、本研究では「市民」「公民」の概念とその教育の歴史を振り返り、イギリスの事例と日本での導入に向けた動きに対する批判を試みる。その上で、改めて学校教育におけるCE展開の可能性について検討する。

氏名：小林 孝彰

題目：産業クラスター計画の成果と課題に関する考察

—近畿バイオ関連産業プロジェクトを例として—

梗概：経済のグローバル化、ボーダレス化が広まることで地球規模での地域間競争が進み、日本各地で産業の空洞化や地場産業の崩壊などが進んでいる。一方、特定の産業が特定の地域に集積し、経済成長を牽引している現象が世界各地で見られる。その理由の一つとして、イノベーションを起こしやすい環境が整っているということがあげられる。今後、国の競争力を高めていくためには、その国（地域）で事業活動を行うことが他地域で事業活動を行うよりも有利で

ある環境を提供する必要がある。そこで経済産業省では2001年より産業クラスター計画を推進している。本考察では現在日本で進められているクラスター計画の成果と課題を、海外の成功事例や地域の声を参考に考察する。

氏名：小杉 賢史

題目：望ましいスポーツ行政のあり方

—コーディネート組織構築の必要性—

梗概：本稿は、近年の社会環境の変化にともなうスポーツに対するニーズの高まりや、行政改革による官民の連携などにより、大きな転換時期にあるとされるスポーツ行政の望ましいあり方について、コーディネート組織体の構築を視座に検討するものである。そこで、第1章ではスポーツ行政の現状を、第2章では官民連携の動向を概観し、その問題点を明らかにする。第3章では、スポーツ先進国であり、わが国の公共サービス改革のモデルともなったイギリスのスポーツ政策から、わが国における望ましいスポーツ行政のあり方について提言を行う。具体的にはイギリスにおけるイングランド・スポーツカウンシルと同様の位置づけにある機関による、わが国のスポーツ振興を統括的にコーディネートする組織の構築を提言する。

氏名：久保 友美

題目：「新しい公共」を支える税制とは

—公益性判断と収益事業課税を焦点に—

梗概：今、日本は官が公を担う「古い公共」から民が公を担う「新しい公共」へ転換しようとしている。その「新しい公共」の担い手として注目されているのが、民間非営利セクターである。代表格は公益法人とNPOであるが、両法人の置かれている状況は大きく異なる。要因の1つに、公益法人設立認可における行政裁量余地の大きさが挙げられる。それにとまって行政との癒着関係が長年に渡って構築されてきた。その改善を目的として行われた公益法人制度改革にも大きな問題が残っている。それらの問題点や税法上におけるNPOの位置づけについて法学的視点を交えながら分析し、公益法人とNPOがともに発展していける税制のあり方を提言する。

氏名：皆川 萌子

題目：故郷感の喪失から創造へ

—近代化に伴う故郷感の変遷—

梗概：めまぐるしく変化する社会に生きる私たちは漠然とした不安を抱えながら生活している。この不安に対応するものとして故郷感を取り上げた。故郷感を人の移動に伴って現れる感情としてとらえ、移動手段が整備され人の移動が盛んになってきた明治から高度経済成長期後の1980年代までを時代設定とした。この期間の故郷感を描くために文学や映画、また歴史的事柄から故郷感の変遷をみることにした。そのために故郷という言葉が含む意味の変化と明治以降の歴史を概観した上で時期区分をたて、その時期ごとに故郷感の特徴を描き出した。故郷感の変遷を辿ることで、今日ではどのような意味が含まれるかを最終的に導くことを目指し、故郷を人々の「着地点」と置き換えた場合にそれがどのようなものと考えられるか考察した。

氏名：三浦 哲司

題目：都市内分権の意義と課題

梗概：2000年の地方分権一括法の施行、平成の大合併の動き、道州制論の展開など、日本の地方自治体は今まさに激動の時代に置かれているといえる。こうした状況のなかで、特に平成の大合併の動きとともに大きな注目を集めるようになった議論が存在する。それが都市内分権論である。そこで、本論文はこの議論における都市内分権に焦点を当て、地方分権の潮流という観点からみた場合に都市内分権の意義と課題がどのようなものとなるのかについて、これまでの歴史と最新の動向をふまえたうえで、筆者の見解を提示することにつとめている。

氏名：水野 美里

題目：犯罪に強いまちを目指して

—地域力の向上—

梗概：本稿は、「安全で安心して暮らせる社会の実現」を目指して、地域力を活用した犯罪対策の展望について言及する。日本において犯罪は、バブルの崩壊以降、年々増加し、2004年に

ピークを向かえた。その後、熱心な対策により犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、依然として憂慮する状況にある。このような中で、近年、新たな犯罪抑止の担い手として、注目を集めているのが市民である。市民によって行われるインフォーマルな犯罪統制の活性化は、フォーマルな犯罪統制の活性化を促し、ひいては、市民自身の「安全で安心して暮らせる社会」の実現ともなるのである。

氏名：村上 和史

題目：日本農業の現状に対する地産地消の効果と展望

梗概：この論文は、近年の日本全国で広まっている地産地消について取り上げるものである。内容は、日本の食料事情と農業の現状を説明するところから始まり、世界での食料不安の広がりと共に日本農業の再生が望まれていることを主張し、地産地消の論議を始めていく。そして地産地消がどのような概念であるかということ、さらにそのメリットデメリットについて説明したうえで、地産地消の取り組みを紹介し地産地消について明らかにしていく。最後に地産地消の現状とその効果や課題そしてこれからの展開についての述べた上で、地産地消を肯定的な面を強調することも加えて終わりとしている。

氏名：中村 隆雄

題目：税制上の会社分割に関する基本課題について

梗概：わが国の会社分割税制では、米国のスプリット・オフ（株式交換型会社分割）のような非按分比例型の分割までは踏み込むことはなかった。非按分比例型の会社分割についても要望の声は少なくないことから税制上の対応が図られるべきである。創設されている会社分割の基本構造は、地域的な地場産業である中小企業対策も含めた調和のとれた企業組織再編税制を検討すべきである。本稿は「税制上の会社分割における基本課題」について研究し、とくに中心課題として一会社分割における非課税制度とそれに対する租税回避の防止一について、分析・提言した。

氏名：直野 光祐

**題目：学校教育における武道振興政策
—「人間形成」を視座に—**

梗概：本論文は、学校教育機関における武道の振興政策について、社会問題化するモラル低下などを背景に、今改めて問われている心の教育である「人間形成」を視座に検討するものである。現在の学校教育は様々な問題を抱えているが、共通していえる問題は人としての自覚の喪失である。人間形成が構築されていないことから、人間形成構築のための解決策が希求されている現在、学校教育において、人間形成の一助を担うべくして武道が採用されている背景から、学校教育における武道の新たな活用についての具体的方策を、以下三点において提示する。第一に、正課における武道のカリキュラムの改正である。第二に、武道指導者育成のための新たなカリキュラムを構築することである。最後に、武道関係諸団体による新たな統括団体の構築である。武道は、様々な要素によって形成されていることから、今後更なる検討を行う必要がある。

氏名：落合 洋人

**題目：ガバナンス概念の再構築
—ネットワークマネジメントの導入とそのポテンシャル—**

梗概：本稿は、1990年代以降、行政学において議論されてきた「ガバナンス」の概念整理とそこから浮かび上がる問題点の解決を通じて、「ガバナンス」概念の再考を試みたものである。今日まで論じられてきたガバナンス論は、主として規範論、実態論、概念論に分けられる。その中でも概念論は、他2論ほど広く議論されてこなかった。そこで本稿は、R.A.W Rhodesの「ネットワークとしてのガバナンス」を「ネットワークマネジメント」の視点から再考することによってガバナンス概念の再構築を行った。様々な考察の結果、ガバナンスはネットワークマネジメントという調整メカニズムのアウトカム（結果）として考えられるというのが本稿が導いた結論である。

氏名：大木 沙織

題目：迷惑施設の立地と合意に関する一考察
—北九州市PCB廃棄物処理施設の事例
を中心に—

梗概：なぜ北九州市においては他と異なり、PCB廃棄物処理施設の立地の受け入れが短期間で可能になったのか。これが本稿の問いである。そして本稿はこの問いを「北九州市においてはPCB廃棄物処理の安全性について住民との合意が達成された結果、立地の受け入れが可能になったのではないかと」いう仮説を立てることを通じて考察を試みている。結論を述べると、PCB廃棄物処理施設の安全性について北九州市と住民が同じ意見に至ったという事実は確認できなかった。そうではなくて、PCB廃棄物処理事業が続く限りにおいて常に安全性について住民と確認をし続けるという新たな制度を設計することで、PCB廃棄物処理施設の立地が住民に受け入れられたことが明らかになった。

氏名：大八木 淳史

題目：トップアスリートによるスポーツクラブの構築
—「青少年育成」を視座に—

梗概：本論文は、教育現場におけるいじめやそれを原因とする自殺など、深刻な社会現象となっている青少年問題を解決する方策の一助とすべく、スポーツが有する多面的機能を活用し、トップアスリート自らが当事者意識を持って携わり、かつ責任を負うスポーツクラブの構築を試論するものである。トップアスリートによるスポーツクラブの実現は、先行する各スポーツ団体の取り組みとも相まってシナジー効果を生み、青少年育成に貢献するのみならず、その活動に携わるトップアスリート自らにもスポーツの原点の再確認を促し、スポーツ文化の社会的承認をさらに推進させることとなるのである。

氏名：負野 美由紀

題目：高齢者の「閉じこもり」対策の一考察
—自らが人生の主人公になるために—

梗概：本稿は、新しい研究分野として認知され始めた高齢者の「閉じこもり」問題に着目し、「閉じこもり」対策を考察する。「閉じこもり」の研究は、竹内孝仁が「閉じこもり症候群」を

提起したことが始まりであるが、寝たきりの因果論としての的を射ていたため、1998年の藺牟田洋美の研究までまったく行われてこなかった。しかし、地域高齢者の10～15%に「閉じこもり」が存在するという報告がされ、「閉じこもり」の研究は、さらに発展の必要性がある分野だと考える。2005年介護保険制度が改正し、予防重視型システムへ転換される中で、要支援・要介護状態に陥るおそれのある虚弱高齢者を対象に、地域支援事業を実施することが制度化された。しかし市町村は、事業の対象者である高齢者を、地域から発見把握することに苦戦しており、事業の実施も模索している現状だ。これは、「閉じこもり」が潜在化していることを意味しており、筆者は「閉じこもり」を早期発見、早期対応ができる仕組みづくりが必要であると考える。その仕組みによって、「閉じこもり」高齢者自らが人生の主人公と思えるように支援し、さらに介護予防の本来の目的である高齢者の生き生きとした生き方を支援することを達成できると考える。

氏名：佐保山 暁

題目：景観を損なわないバリアフリー
—寺院を中心に—

梗概：社会が日々変貌するなかで、建物のバリアフリー化が進められてきた。しかしそのような中でも形の変えられないものがある。それは寺院などの歴史的建造物と呼ばれるものである。本論文では、健常者、障がい者間で起こる様々な問題の解決方法を探ることにより、景観を損なわないバリアフリーとは、何かを考察する。第1章では、障がい者に対する差別の解決策を探っていく。第2章では、これからの新しいバリアフリーの形を考える。第3章では景観とバリアフリーが相容れないものではないことを見る。第4章では、現状の寺院におけるバリアフリー化はどのようになっているのかを考察する。終章では、これまで考察したことから、最終的に景観を損なわないバリアフリーの形を構想する。

氏名：酒井 隆至

題目：政治・経済の観点からみた日加EPAの可能性

梗概：本稿は政治・経済の観点から日加EPAの可能性について論じる。日本の貿易自由化交渉において、農産物の取り扱いが非常に大きなネックになるというのは周知の事実であり、日加EPA構想においても同様の問題がでてくる。しかし、現在までに日本が他国と締結したEPA/FTAには農産物の問題が皆無であったのかということになるが、シンガポールを除き農産物が問題とならなかった交渉はほとんどないといえる。つまり、何らかの政策的意図に基づくインセンティブが農業問題を凌駕する、それ故にEPA交渉が進んだのであるということが推測される。そして、そこに「政治的政策意図」と「経済的政策意図」が大きく存在すると考えられ、その点からもう一度日加EPAの可能性について考察する。

氏名：阪本 三奈

**題目：日本の難民庇護政策に対する批判的検討
—諸外国との比較を通じて—**

梗概：難民庇護政策とは、庇護希望者の段階から難民認定申請後の難民認定手続段階、さらに難民認定後の段階に至るまでの外国人に対する処遇に関する国家の政策である。国際法上、国家は難民を庇護する権利はあるが義務はない。そのため、庇護に積極的な国もあれば消極的な国もある。日本の難民庇護政策は消極的であるといわれており、各方面で様々な問題点が指摘されている。しかし、それらの問題点の中には、理論上批判されるべきではない問題も含まれるし、他方、一層の検討を要する問題も存在すると考える。本稿では、国際的な難民保護の歴史と現状について述べ、日本の難民庇護政策と各国の難民庇護政策を比較検討することで、日本の難民庇護政策の問題の現状と今後の課題について筆者の考えを述べる。

氏名：柴崎 恭江

**題目：公立中学校における部活動の再構築
—教育改革の動向を視点に—**

梗概：本研究では、中学校における運動（スポーツ）系部活動の現状を分析し、改善に向けての

方策を検討した。現代社会では、スポーツの有用性が益々注目され、全人的な健康維持への役割なども期待されている。中学校における部活動は、本格的なスポーツへの入口として大きな役割を担っているが、理想的にも制度的にも多くの問題を抱えている。本研究では部活動の推進を阻害している様々な要因を洗い出し、それらを解決するための諸政策を提案した。具体的には指導者に対する時間的な保障、経済的な裏付けや専門的指導者の育成策などである。また、この問題は日本の教育全体と密接に関わっており、広い視野から国家レベルで検討すべきであるということも明らかにした。

氏名：島津 多恵子

題目：カンボジアにおける成人教育の重要性

梗概：カンボジアでは1970年代の内戦に続くポルポト政権の誕生とその政策により教育分野は多大な影響を受けた。その影響は現在の識字率や各教育段階の在学率にまで反映していると考えられる。カンボジアの成人教育を考察していくにあたり、カンボジアの歴史や教育の現状、成人教育論発展の歴史、カンボジアに対する援助のあり方を議論し、同国における成人教育の重要性を探っていく。「成人」とされる者たちが識字習得や学習に対する意欲を持ったとき、如何にして教育への道は拓かれるのか。成人が教育の重要性を認識するための理論を示すことと、カンボジアにおける教育の課題を提起することが本論の目的である。

氏名：傍嶋 則之

**題目：「小さな町」のまちづくりに関する研究
—滋賀県内まちづくり事例によるマーケティング政策の重要性について—**

梗概：工業社会の進展により、それを支える労働者の居住空間確保からスプロール化が見られ、都市においては、中心市街地の空洞化や交通渋滞・事故、児童・高齢者を狙った犯罪等病理現象が増加している。まちづくりにおいては、コミュニティの回復が急務となり、各地域では、イベント展開・地域ブランドの開発、歴史・観光資源の再生、市街地（駅前）再生、組織づくり等数々の振興策が企画・実施されてきている

が、持続可能なまちづくりに至っていないのが現状である。そこで、本論文では、まちづくりにおけるマーケティングの重要性和限界を事例およびケーススタディから言及する。

氏名：杉本 晃彦

題目：IT調達におけるPFI手法の有効性

—英国の事例を通じて—

梗概：近年、先進諸国は電子政府の実現に向けてIT化を推進しているが、民間企業ではIT投資によるサービス革新や劇的なコスト節減等の経営改善がなされてきており、この分野において本格的な検討段階に入ったばかりの行政機関をはるかに先行している。そのため、PFI手法のIT調達への適用（IT-PFI）は有効性が非常に高いと期待される。本論文では、まず、英国の電子政府構築の取り組みとその達成手段として登場したIT-PFIを取り上げ、次に、2つの失敗プロジェクトの詳細を明らかにする。最後に、システム開発における要件定義と見積りの重要性に焦点をおいたうえで、IT-PFIの成功に向けて、事業の円滑な実施を可能とする契約スキームを検討する。

氏名：杉岡 秀紀

題目：大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察

—京田辺におけるまちづくりNPOの実践も踏まえて—

梗概：近年、地方自治体は地方分権化の流れや「協治（ガバナンス）社会」化を受け、多様なネットワークによるまちづくりを展開し始めた。他方、大学は「大学全入時代」の到来や、「国立大学の民営化」などにより、従来の教育や研究だけでなく、地域貢献を視野に入れた「大学改革」に力を入れ始めた。この2つの潮流が接近し、現在全国で「大学と地域との地学連携によるまちづくり」が進んで来ている。そこで本研究では、これらを理論面・事例面・実践面の3方向から考察し、現在の地学連携によるまちづくりにおける推進力および課題を明らかにした。そして最後に、パートナーシップ論の応用から「地学連携プラットフォーム構想」の政策提言を試みた。

氏名：高井 昌弘

題目：映画ビジネスの契約慣行とリーガルリスク

梗概：わが国の映画ビジネスが産業として確立・発展し、輸出文化として生かされ、世界へ流通していくためには、契約観の未成熟さから脱却し契約慣行の近代化・合理化をはかる必要がある。本稿では、わが映画ビジネスの契約慣行とリーガルリスクの問題について考察する。まず、映画の企画製作の段階で締結される契約において、契約条件の文書化が行われていないなどの非合理性が顕在化している事例を概観することにより、わが国の契約観、契約慣行について考察する。次に、アメリカ映画ビジネスの契約観、契約慣行の特徴を検証することにより比較を行う。最後に、契約書のない状態をどう評価するかについて、日米の契約観、契約慣行を比較した結果から示唆を得る。

氏名：田中 誠

題目：環境報告書にみる企業の取り組みの進化

—五業種の環境報告書調査から—

梗概：本稿は、事業者の意識改革、行政政策整備が進む中で企業の環境への取り組みも進展を見せてきたのではないかと筆者の仮説を論証することを命題としている。そのために本稿前半において筆者が調査資料とした環境報告書の有効性を論証し、これを受けて、調査対象とした事業者の環境報告書を調査した結果、事業者各位の取り組みの経緯を詳細に把握することができた。考察の結果、筆者が推測したように企業の環境への取り組みは、その範囲も内容も進化の様相を呈してきていることが明らかになった。また当該活動は事業者にとって持続可能な企業経営を目指すうえで必要不可欠と考えられており、今後も企業がCSRを重視していく中で重要な位置を占めていくであろうことも本論により明らかになった。

氏名：舘林 千賀子

題目：日本の高等教育における障害学生の修学支援について

—障害がある学生が自身に付随する障害の有無に関わらず高等教育機関で修学する機会を享受するために—

梗概：本稿の目的は、大学等高等教育機関において、障害がある学生が自身に付随する障害の有無に関わらず学ぶ機会を享受するための制度を考察することである。これは、大学等高等教育機関において、障害のある人もない人も、社会の一員としてお互いに尊重し支え合いながら、同じ場所で共に生きる社会、ノーマライゼーション社会を実現させるための施策、障害者自身の社会参加へ資質を向上させるための教育機会を広げるための施策を考察するともいえる。このため、日本の大学等高等教育機関における障害学生の現状を幅広く検証するとともに障害学生支援制度のモデルケースと目されているアメリカの高等教育機関の現状と比較考察する。そのうえで、これからの課題を、障害学生の入学前、在学時に分けて整理し、国、日本学生支援機構、各高等教育機関、障害学生の主体別に論じる。

氏名：立石 飛鳥

題目：外国人児童生徒への義務教育保障と地域教室

梗概：子どもたちが社会において適切な教育を受ける権利は重要であり、この権利の保障は、将来の市民生活や職業生活への参加につながる。この点において、教育を受ける権利に関する問題は、日本人のみならず外国人児童生徒にとって、重要かつ早急な是正を要するものである。問題は正のための外国人政策・施策とは、行政の行うものだけをいうのではない。本稿では、外国人児童生徒への公教育が抱える幾多の欠点を補完する存在として、「地域教室」を取り上げる。その存在意義や諸問題の考察を通して、日本における外国人児童生徒に対する教育保障問題解決の糸口を探り、状況改善に向けた提案を行う。

氏名：鳥羽 千尋

題目：公会計への企業会計導入について

梗概：現在、夕張市を筆頭に地方自治体の財政状況が危ぶまれている。その結果世代間の不公平が起こっている。この状況のもと財政再建へ一手法が公会計制度改革である。制度改革においては、行政の内部マネジメントである企業会計の手法の導入が主流となっているが、財務情

報利用の視点から述べれば、パブリックアカウンタビリティについて考察することも同様に重要だと考える。本稿においては、企業会計の手法の導入と会計責任という、行政を内部と外部からマネジメントする事によって公会計制度改革を検討したものである。

氏名：辻 浅夫

題目：自治体の国際交流に果たすスポーツイベントの役割
—サッカーにおけるポスト・ワールドカップを視点に—

梗概：本研究は、国際的なスポーツイベントを開催することが、自国や自治体のスポーツ振興策となるのみならず、スポーツ交流を促進させ、いかに国際貢献に繋がるのかを2002年FIFAワールドカップ日韓大会から考察するものである。自治体の国際交流になぜ国際的なスポーツ交流が必要なのかを解き明かし、また2002FIFAワールドカップ日韓大会のアンケート調査から各自治体の国際スポーツイベント（ワールドカップ日韓大会）の成果と評価を行い、今後自治体が国際的なスポーツイベントを実施するための資料を作成し、スポーツイベントが一過性の単なる祭事に終わらずに、国際交流に継続性を持ち有効に作用するための国際スポーツ交流継続組織のモデル化の必要性を提言するものである。

氏名：渡辺 雄人

題目：農村生活文化資源の活用による地域づくり
—京都市大原地区における実践研究からの考察—

梗概：農村の擁する「日本の原風景」は農村生活者の人為的営みがあって初めて生じてくる性質のものであり、そこに農村生活者の健全な姿を欠くことはできない。昨今、中山間地域などの生産条件の不利な地域に対する直接支払い制度が導入されるなど、農業・農村の多面的機能の保全対策が図られるようになった。しかし、農村の社会的・文化的機能は、農村機能の一つとして認められながらも、その保全策を講ずることは難しいと言わざるを得ない。農村における多面的機能は、その地域に人が住み、「農」を生活の一部とした暮らしが営まれることに

よって発揮される。農村生活文化資源を保全する手段の一つとして、農村生活文化資源を活用した地域づくりの可能性を、京都市大原地区における実践的研究をもとに提唱する。

氏名：山田 将行

題目：循環型社会における廃棄物ビジネスモデルの考察

—廃棄物ビジネスのサービサイジング化—

梗概：循環型社会における廃棄物ビジネスは、法体系の整備や動脈産業の意識変化、資源・エネルギーの枯渇などから、業の形態を変化させる必要がある。本稿では排出企業との戦略的・主体的な連携が不可欠であり、それは変化する排出企業のニーズに、従来の処理サービス以外に新たなサービスを付加し応えることで実現されるとした。その新たなサービスは今まで培われてきたコアコンピテンスを応用することで提供できると考える。それらを論証するためにサービサイジングのフレームワークを用いた。またスマイルカーブの理論を廃棄物ビジネスに応用し、どこに新たなサービスを付加するかを考察、そこから抽出されたものにケーススタディをあげ有効性を論じた。

氏名：米山 浩

**題目：水俣における地域再生の過程に関する一考察
—地元学によるまちづくりの視点から—**

梗概：2006年は水俣病の公式確認から50年という節目の年であった。本研究では、水俣のひとがいかにかして地域再生への道を行んだのかについて、地元学によるまちづくりの視点から考察する。地方分権が叫ばれ、地域の個性が大事であるといわれ始めた現在、コミュニティ再生など地域を取り巻く様々な問題を解決し、魅力ある地域社会を創り上げることが求められている。このような潮流の中、水俣病の教訓を活かしたまちづくり、すなわち地域に内在する様々な価値を再発見し、その価値をまちづくりに活用させ、再創造へとつなげる地元学の手法が、これからの社会において活用されるべきものであることを論じる。

氏名：米崎 寿行

題目：現代「青少年の居場所づくり考」

—「活動と参画」の理論を手がかりに—

梗概：本稿は、近年の青少年の経済的自立の遅れおよび社会的不適応者の増加を憂慮し、政策として地域の居場所づくりがすすめられている中で、よりよい居場所づくりを進めていくために活動理論および参画論から考察をすすめる。なお、現在の居場所づくりの問題点として、活動が居場所に限定されている傾向があること、ならびに子どもたちの成長や環境に的確に応じた取り組みを進めるうえで指標となる理論の必要性があることとしている。なお、結論としては居場所づくり居場所に限定されない視点ならびに取り組みが必要であること、また取り組みは状況に応じて段階的な行われるべきであること、を挙げている。

氏名：邊 奉烈

題目：産業クラスター政策における発展戦略

—日・韓自動車産業を中心として—

梗概：世界の事業環境は知識経済の進展、各種のボーダレス化、モジュール化・複合化など技術の変化、多様な機関や組織の出現と隆盛、各階層における知識や人材をめぐる競争の激化などのこれまでにない非連続的な変化に見舞われている。日本は世界第2位の市場規模を持ち、技術開発力の蓄積もあり経済の再生が期待され、構造改革など各種の改革が推進されているにもかかわらず、各種のマクロ政策には具体的な成果がなかなか見えてこない。このような中で、最近、経済開発の新しい視点として、産業クラスターの考え方が脚光を浴びている。それはマクロ政策だけではなく、ミクロ経済の観点から世界の中での「競争力」に注目するものである。また、業界でなく、ある程度広がりのある単位にある多様な組織や機関が連携し、協働と競争を行うことによって、イノベーションを起こし、新しい付加価値を創造しようとするものである。

氏名：徐 成竹

題目：中国農村医療保障制度に関する研究

梗概：1978年に改革開放が実施されて以来、市

場経済システム、請負責任制の導入によって、中国農村の集団組織（人民公社）は破棄された。集団組織の財政に支えられていた農村合作医療制度も急速に崩れ、農村部の各家庭は自らの負担で医療を受けざるを得なくなった（無医療保障状態）。しかも、医薬業界での市場経済の導入によって、医薬費用が急速に上昇してきている。高騰する医薬費用の下で農民は病気があっても治療できない、病気があっても治療する勇気がないのが現状である。本稿では、第1に、中国農村部における医療保障がどのような実態にあるのかを明らかにする。そして、第2に、2002年から積極的に押し広められている新型農村合作医療制度の具体的な内容、展開の状況、特徴及びその問題点を述べる。第3に、日本の国民健康保険制度の形成と発展、制度の内容、実施状況、特徴を分析し、中国の新型農村合作医療制度と比較しながら、参考にできる部分を取り上げる。最後に、以上の分析を踏まえ、今後の農村合作医療制度の方向性について若干の提案を行う。

氏名：俞 正

**題目：貿易における市場政策と環境政策の政策調和
—中国における環境と貿易問題に関する一考察—**

梗概：本論文は中国現在、“緑の壁”という現象を通して、環境と貿易における問題を考察する。現在中国の輸出品に対し、生産時に環境コストを織り込むべく、さらに削減すべきことを指摘することは一つの目的である。また、非関税障壁と環境ダンピング、それぞれ経済的理論を用いて分析、比較することによって、“緑の壁”という現象は、中国が主張しているような経済先進国が環境保護という名目を借りた非関税障壁だと違い、中国企業が生産時に環境コストを考慮せず、環境ダンピングして貿易する場合に当面した問題が考えられる。このような問題を改善するため、企業が環境保護するための技術やノウハウの導入は国際競争力を付けながら、環境保護の目的も果たせる根本的な方法であることを一つの助言とする。

氏名：張 斌

**題目：中国自動車産業発展政策（2004年版）
の特徴と問題点**

梗概：2004年5月21日、中国政府は「自動車産業発展政策」（2004年版）を発表し、同日発効した。「自動車産業発展政策」（2004年版）は法律効力を持つ最新の産業政策であり、中国の自動車産業におけるガイドラインでもあるため、国内外に大きな注目を浴びている。本稿では、「自動車産業発展政策」（2004年版）に焦点を当て、この政策の特徴と問題点を分析した上で、政策の実施により現在の中国自動車産業の三本足となっている国営系・外資系・民営系自動車メーカーに及ぼしている影響を考察する。

氏名：張 韜

**題目：中国におけるリサイクル工業団地の現状分析
—課題及び将来への展望—**

梗概：1980年代から「持続可能な発展」の概念が国際的に提起され、世界各国は「循環型経済」という持続可能な発展の道を積極的に模索するようになった。一方、中国では経済の高成長を維持するために、現在の発展方式を「循環型経済」発展のモデルに変革しなければならないという観点から「循環型経済」が注目を集めている。本論文は世界中に展開されている産業エコロジーのそれぞれの概念と現状を検討した上で、中国のリサイクル工業団地の具体的な例を挙げ、比較分析を行い、中国におけるリサイクル工業団地の意義を探ることが目的の一つである。更なる目的はサイクル工業団地の中国なりの発展の道とその中に存在する課題を指摘し、解決するための政策提言をすることにある。

氏名：張 小菊

**題目：国際地域間の格差による国際観光振興の
阻害に関する考察
—査証上の規制緩和及び経済格差の視点
から見る—**

梗概：国際観光のアウトバンドについては、先進国から途上国へのツーリスト流動が、その逆より著しく多いという現象によって、国際地域間の国際観光に関する格差を経済上の格差と制度上の格差として捉える。特に現在アウトパウ

ンド者数が急激に増えている中国の国外旅行の形態と現状について論じる。国際観光の発展をモデル化して中国、韓国、日本の比較を行い、中国のアウトバウンドは、経済上の格差による国際観光への阻害が存在しているものの、今後大きく拡大していくと考えられる。しかし、制度面あるいは査証上では中国の方が査証相互免除協定では厳しい条件付きで締結されていることを述べる。そして最後に外貨持ち出し制限撤廃、観光を目的とした海外渡航の自由化、インフラ整備について考察し、提言する。